



横山幸次の 議会報告

町屋さくらは補助金で存続を… 移動の権利保障は区の責任です



質問する横山区議

今回、区は、10年間運行してきた町屋さくら廃止、について利用者実態調査もなく同意。全国で鉄道やバス路線廃止問題が起こった時、最低限代替え交通手段の確保が廃止の大前提のはずです。しかし代替え交通手段は、導入に時間も経費もかかります。そのため、コミュニティバス町屋さくらは当

10年間運行してきた町屋さくらは、買い物、通院、町屋など鉄道駅へのアクセスと社会参加などなくてはならない住民の足となっていました。移動を保障する町屋さくらは、街の魅力にもなってきました。

10年運行の「町屋さくら」はなくてはならない住民の足
代替え手段も示さない廃止強行は住民切り捨てです！

2月14日から区議会2月会議（3月15日まで）になりました。横山幸次区議は、日本共産党区議団として質問に立ちました。その内、多くのみなさまの署名をはじめ続々の声が寄せられている「町畠らに関する質問や区の答弁などお知らせします

町屋地域の高齢化率(65歳以上)		
	2012年	2021年
町屋5	21.0%	24.0%
町屋6	23.8%	27.1%
町屋7	20.6%	30.1%
町屋8	21.8%	24.7%
町屋全体	23.7%	26.0%

補助金は支給しないという導入時のスキムがくずれるなどといつて拒否しましたしかし23区の

今回、区は、10年間運行について利用者実態調査もなく同意。全国で鉄道やバス路線廃止問題が起こった時、最低限代替え交通手段の確保が廃止の大前提のはずです。しかし代替え交通手段は、導入に時間も経費もかかります。

10年間運行してきた町屋さくらは、買い物、通院、町屋など鉄道駅へのアクセスと社会参加などなくてはならない住民の足となっていました。移動を保障する町屋さくらは、街の魅力にもなってきました。

10年運行の「町屋さくら」はなくてはならない住民の足
代替え手段も示さない廃止強行は住民切り捨てです！

2月14日から区議会2月会議（3月15日まで）になりました。横山幸次区議は、日本共産党区議団として質問に立ちました。その内、多くのみなさまの署名をはじめ続々の声が寄せられている「町畠らに関する質問や区の答弁などお知らせします

赤字補填分を含む近隣区の予算		
区	運行便数	2021年度予算
文京区	2ルート82便	1億7200万円
台東区	5ルート231便	3億1900万円
墨田区	3ルート152便	1億4800万円
北区	2ルート79便	3500万円

た行政目的は、その必要性
が高まっています（町屋地
域の高齢化・左上表参照）。
区内交通不便地域につい
て、高齢化の進行に見合つ
た地域公共交通政策を策定
することを求めました。

区は、コミュニティバスを導入の目的として、高齢化の進行をさせた交通政策が必要。高齢化に伴い、障害がある人が増え、移動制約者の対策検討が必要。鉄道駅までの移動が不便な地域がある。大型集合住宅建設に伴う交通需要、福祉施設・大型商業施設等への移動手段確保などをあげてい

的平坦な地形 鉄道や都電
バスなど充実した地域あり、
福祉的視点からの全体的公益
交通の在り方を検討

存続を求める利用者の切実
な声に耳を傾けるべきです――

区の統計、ひどい感じですか？
補助金での運行継続は、「
ソニンゲ」「スト」に補助金は出
さない導入時の計画がくずれ
永続的な負担となる。他路線
や新路線への補助金導入につ
ながり困難。
代替交通は、様々な手法、
可能性や果実を検討中。比較

バス停まで300m以上、鉄道駅まで500m以上…本当に交通空白地域はないのか…町屋さくら沿線でみる



来年度予算案1071億円・1.1%増 コロナ対策、命と暮らし最優先の編成を

日本共産党区議団の代表質問	区の答弁
いつでも、どこでも、誰でも、無料で受けられるPCR検査体制の拡充とともに抗原定性検査キットを区として最大限確保し希望する区民に配布すること	都の検査無料化事業を活用し、民間機関との連携により検査体制の更なる充実に取り組む
保健所現場の体制強化、正規職員の増員と定員化を保健センター設置を検討すること	所管部と調整を行いながら、必要に応じて人員の増員をはかる。一か所の方が機能が集約され現行の利点や重要性が大きい
子どもの医療費無料化の18歳まで引き上げは来年度から区独自で実施を決断すること	可能な限り早期の実施に努める
コロナ禍が子どもの成長に大きな影響を与えており、スクールカウンセラーなど緊急増員と児童相談所との連携を一層強化すること	新型コロナウイルス感染症で、子どもに過度なストレスが溜まるなど、様々な影響が生じている。支援の体制を整えたりするなど、継続的な対応を進めている
国に「事業復活支援金」給付額引き上げなど求めるとともに、区として独自の支援を強化すること	国や都の役割分担を明確にしながらコロナ感染症対策に関する支援を行う
国保料、後期高齢者医療保険料の値上げは行わないこと	社会保障制度の持続可能性の確保の観点から国や都に対して要望を行ってきた。適切な保険料の設定に努める
公設公営の区立保育園・幼稚園、ひろば館などコロナ禍で果たしたセーフティネットとしての役割を検証、住民福祉に直接携わる公的部門を強化、再構築すること。	各施設の特性を踏まえ、区民サービスの更なる充実と効率的な施設運営をおこなう。民营化の計画は変更しない。

他に3回目ワクチン接種、自宅療養者支援、区内事業所調査の実施、生活困窮者への支援強化、生活保護や就学援助の利用周知、指定管理制度の検証など質問しました。

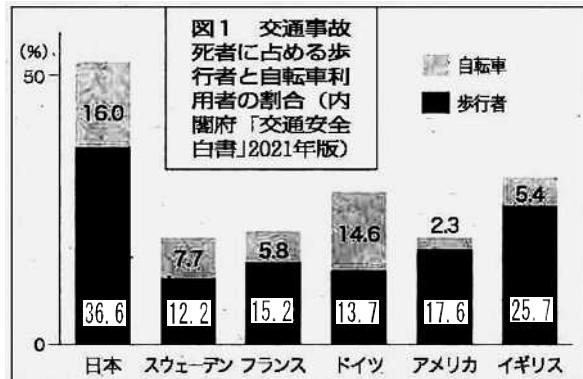
「町屋さくら」に関する質問は、1面で詳報。

2月会議に提案する日本共産党荒川区議団の条例案

議案名	内容
中小企業事業継続支援補助	国の「事業復活支援金」の対象外である売り上げ減少が30%未満～10%以上区の内事業者に30万円を支給。（国の支援金は、売り上げ減少が30%以上）
ひとり親家庭の住宅費助成	公営住宅入居基準に該当するひとり親家庭に月額10万円の家賃助成を行う。
就学援助の実施条例	就学援助の基準を現在の生活保護基準の1.2倍を1.5倍に対象を拡大する。

今週のなぜ日本の交通事故死者は、歩行者と自転車利用者が多いのか

交通事故は、世界でも大きな問題になっています。ですが、しかし各国でその事情が違うようです。日本は、とりわけ歩行者や自転車の事故が多いです。何が違うかといふと、日本など先進国では歩行者を優先した街づくりになっています。公共交通の再生が必要です。車優先から人優先の再生づくりを行っています。日本でも車優先から人優先の再生が必要です。



日本共産党区議団は新年度予算編成にあたり、コロナ禍の感染拡大防止など保健所体制の抜本的拡充・子どもの医療費無料化18歳に引き上げ・補聴器購入助成の実施・低所得者への独自支援など、区民の命と暮らしを守る497項目の要望書を提出しました。予算特別委員会も含め実現のために具体的な提案を行います。

コロナ対策、くらし応援とも不十分な年次予算案には、共産党区議団が求めてきた要旨と区の答弁をお知らせします。横山幸次区議が行つた代表質問でこうした問題をただしました（質問は、事業継続補助、ひとり親家庭家賃助成、就学援助対象拡大3条例へ左下表参照）を提出しました。さらに区民要求を組み込んだ予算の組み替え案を提出する予定です。みなさんのご意見、ご要望などお寄せください。

旧東京女子医大東医療センターをコロナ対応の臨時病床に活用…

工事関係者から「旧東京女子医大の改修工事が中断している」との情報が区議団に寄せられ、真相を問い合わせていた最中、2月9日のTBSネットニュースや夕方のNHKで報道がありました。

区の担当部長によると、東京都と協議を始めた最中に首相・知事の会見が行われてしまったようです。

議会も地元も全く知りませんでしたが、緊急事態の中で、臨時に活用することは必要だと思います。

旧東京女子医大東病棟に100～150床を設け、高齢者施設から患者の入院を受け入れたり、透析患者の治療などを行ったりするとしています。

すでに女子医大の移転で、ベッド等備品はありません。また必要な医療看護スタッフについても都と国が責任を持って手配し、2月中には稼働させたい考えのようです。

旧東病棟は2023年1月には新病院（「令和あらかわ病院」）を開設することになっていますが、今回のことでの開設が遅れることはないとしています。長くてもコロナ臨時病床の使用は5月中旬までと考えているようです。

また新病院の改修工事は、平行してすすめるとしています。その際、工事業者との動線や工期短縮に伴う業者負担の対応・近隣住民への説明と配慮などが必要です。



2021年12月13日より、旧赤羽中央総合病院（北区）を活用し、新型コロナウイルス感染症に係る酸素・医療提供ステーション（東京都初：150床で10床が人工透析にも対応可能・抗体カクテル療法も行う）を開設しています。